

第26回定時株主総会決議ご通知

当社第26回定時株主総会において、下記のとおり報告並びに決議されましたので、ご通知申し上げます。

記

- 報告事項**
- 第26期（2021年5月1日から2022年4月30日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 - 第26期（2021年5月1日から2022年4月30日まで）計算書類報告の件

本件は、上記1.及び2.の内容を報告いたしました。

- 決議事項**
- 第1号議案 剰余金処分の件**
本件は、原案どおり承認可決され、1株につき10円の期末配当を実施することに決定いたしました。
- 第2号議案 定款一部変更の件**
本件は、原案どおり承認可決されました。
- 第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件**
本件は、原案どおり承認可決され、取締役（監査等委員である取締役を除く。）として、小方 功、今野 智、阿部智樹、田邨知浩、大久保柳華の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。
- 第4号議案 監査等委員である取締役4名選任の件**
本件は、原案どおり承認可決され、監査等委員である取締役として、林 藤吉郎、小宮山澄枝、多喜田二郎、福田素裕の各氏が選任され、それぞれ就任いたしました。

以上

配当金のお支払いについて

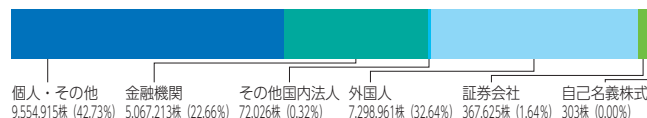
第26期期末配当金は、同封の「期末配当金領収証」によりお支払いいたしますので、払渡しの期間内（2022年7月25日から2022年8月31日まで）に最寄りのゆうちょ銀行本支店及び出張所並びに郵便局（銀行代理業者）でお受取りください。また、金融機関振込をご指定の方には、「配当金計算書」及び「お振込先について」を同封いたしましたので、ご確認ください。

会社概要 （2022年4月30日現在）

社名	株式会社ラクーンホールディングス (英語名：RACCOON HOLDINGS, Inc.)
本社	〒103-0014 東京都中央区日本橋蛸殻町1-14-14
創業	1993年9月
設立	1995年9月（法人登記）
株式	東京証券取引所プライム市場上場(証券コード3031)
従業員数	208名 うち社員203名（2022年4月30日現在）

株式の状況

●発行可能株式総数	37,411,200株
●発行済株式総数	22,361,043株
●株主数	7,244名



株主メモ

事業年度	毎年5月1日から翌年4月30日まで
定時株主総会	毎年7月
基準日	定時株主総会 4月30日 期末配当金 4月30日 中間配当金 10月31日
株主名簿管理人 特別口座の口座 管理機関	三井住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
同連絡先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話:0120-782-031（フリーダイヤル）
株式の売買単位	100株
公告方法	電子公告により当社ホームページ (https://www.raccoon.ne.jp/) に掲載いたします。 但し、事故その他やむを得ない事由により電子公告を することができないときは、日本経済新聞に掲載いたします。

(ご注意)

- 株主様の住所変更その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人（三井住友信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三井住友信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三井住友信託銀行）にお問合わせください。なお、三井住友信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三井住友信託銀行本支店でお支払いいたします。

raccoon
HOLDINGS

raccoon report

第26回 定時株主総会決議ご通知

2021年5月1日～2022年4月30日

証券コード：3031

株主の皆様へ



代表取締役社長
小方 功

株主の皆様におかれましては、平素より温かいご支援及び格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。2022年4月期の「raccoon report」をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。また、新型コロナウイルスの感染拡大により影響を受けている方々に心よりお見舞い申し上げますとともに、ご尽力されている医療関係者の方々に心から感謝申し上げます。

この一年は引き続き新型コロナウイルス感染症の流行が続き、さらには原油価格や原料価格の高騰、円安の進行など、激動の事業環境となりました。一方で、B2Bのデジタルシフトは着実に浸透が進んでいることを実感した一年でもありました。この影響を受け、当社グループのサービスの需要は継続しており、各サービスの顧客は順調に増加したことで、2022年4月期も増収となりました。これらひとえに皆様のご支援の賜物と心より感謝しております。

さて、6月に「中期経営計画（2023年4月期～2025年4月期）」を発表いたしました。テーマは「広さを深さに ～LTV向上によるサステナブルな事業成長へ～」になります。コロナ禍では、新型コロナウイルスの影響を受けながらも、非対面ニーズやデジタルシフトの浸透を背景に、新規顧客の獲得が増加したことにより当社グループのサービスは大きく成長いたしました。中期経営計画では獲得した顧客基盤を活かせるよう既存事業へ投資を集中し、LTV（Life Time Value）を高めることでサステナブルな事業成長を目指してまいります。なお、中期経営計画の詳しい内容につきましては、弊社コーポレートサイトに掲載しております。ぜひ、一度、お目通しただければ幸いです。

株主の皆様におかれましては、より一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月

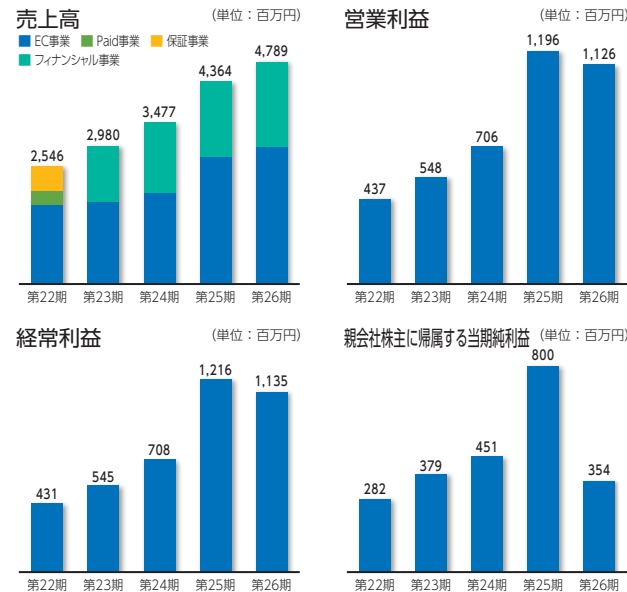
業績ハイライト

連結業績

POINT

- コロナ特需の影響を大きく受けた翌期となり、売上成長率は低下したものの、サービスの需要は継続しており、さらにデジタルシフトの浸透、国内経済の回復を背景にEC事業、フィナンシャル事業ともに増収となり、過去最高の売上高を継続。
- フィナンシャル事業のデフォルトは国内経済が徐々に正常化していく中で、与信審査基準を緩和していることもあり、緩やかな上昇を継続しているが、依然としてコロナ前よりも低い水準を継続。
- プロモーション強化による広告宣伝費は前期比19.9%増加。人員増強に伴い人件費は前期比11.0%増加。

売上高 **4,789,984**千円 (+9.7%)
 EBITDA **1,268,568**千円 (-5.3%)
 経常利益 **1,135,109**千円 (-6.7%)
 親会社株主に帰属する当期純利益 **354,661**千円 (-55.7%)



※第23期より、「Paid事業」と「保証事業」を集約し、「フィナンシャル事業」として同一のセグメントに変更しております。

セグメント別の概況

EC事業

売上高 **2,950,677**千円 (+8.5%)
 セグメント利益 **1,178,761**千円 (+2.6%)

- ・新型コロナウイルス感染症の規制が徐々に緩和されていく中で、これまで影響を受けていた小売業以外の事業者の購入客数が大きく増加。
- ・送料の高騰、コンテナ不足による納期遅延、海外情勢の悪化などマイナス要素が多い中で海外の流通額は順調に増加。
- ・2021年4月期にコロナ特需商材の恩恵を受けて流通額が急拡大した影響により成長率は低下したもののプラス成長。
 国内流通額 前期比1.5%増。海外流通額 前期比39.3%増。全体流通額 前期比9.2%増。

フィナンシャル事業

売上高 **2,074,871**千円 (+10.1%)
 セグメント利益 **431,584**千円 (-17.4%)

- ・「Paid」は国内経済回復の追い風の後押しもあり、下半期以降に取扱高が増加し、前期比19.4%増と二桁成長に。
- ・「T&G売掛保証」、「URIHO」の地銀、信金との業務提携数が順調に増加。「家賃保証」は不動産会社に対する知名度向上を継続。
- ・与信の審査基準の緩和によりデフォルトコストは増加傾向に。ただし、適切にコントロールできており、売上原価率はコロナ前よりも低い水準を継続。